

新型コロナ感染拡大問題での近畿選出議員・候補者の論戦と取り組みをシリーズで紹介します。第5回は、宮本たけし前衆院議員（比例代表・大阪5区）です。

訪問・懇談

文化の灯消すな 大阪4 オケを訪問

●関西フィル、日本センチュリー（3月26日）



たつみコータロー前参院議員（党府対策本部長）、堀内照文前衆院議員とともに、関西フィルハーモニー管弦楽団（大阪市）＝上の写真＝、日本センチュリー交響楽団（豊中市）＝下の写真＝の事務所で懇談しました。

関西フィルでは、依頼公演の中止・延期が9公演、楽団主催で3月に予定していた2公演を中止しました。チケットの払い戻し、会場のキャンセル料など問題は山積。「損失を補填してもらうのが一番」と訴えられました。



日本センチュリーは、3、4月は9公演のうち7公演が中止・延期、2公演が無観客の無料ライブ配信です。宮本氏、たつみ氏らが共産党の国会質問や欧州の例を紹介しながら、「国が自粛を要請

したのだから、損失の補填は当然。再開後も手厚い支援が必要」と話すと「（そうした）ケアがあれば希望もてる」と話されました。

●大阪フィルハーモニー交響楽団（大阪市西成区）と懇談（4月4日）

●大阪交響楽団（4月9日）

大阪交響楽団（堺市堺区）では、依頼公演は3月に20公演すべてが中止・延期（うち中止3公演）となり、6千数百万円の減収。4月に予定していた7公演もすべて中止・延期。チケット販売には2カ月程度かかり、9月以降に延期しようにも「ホール、指揮者などがうまくセットできるか」など悩みは尽きません。3、4、5月は収入ゼロ。約70人のスタッフには給料を払っていますが、一番大変なのは、公演に欠かせないエキストラの演奏者の収入がなくなってしまうことです。

「オーケストラは、いったんつぶれたら、もう一度立ち上げるのはなかなか難しい。ここが踏ん張りどころ」と思い切った支援を切望しました。



宮本氏は「在阪の4楽団からお話を伺ったが、どの楽団も本物の音楽を市民に聴いてもらおうというすごい歴史がある。文化の灯を消してはならない」と力説。「心配しないで休んでください。その分の損失は補填（ほてん）するから」という政府の強力なメッセージが必要だ」と語りました。

ライブハウス

●大阪市西成区岸里のライブハウス（5月18日）
岸里玉出にあるライブハウスを訪ねてマスターから話を聞きました。「大阪モデル」によって飲食店等の「休業要請」は徐々に解除され始めていますが、「ライブハウス」だけは無条件・一律にダメ

20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 32(2020.6.5)

となっています（5月18日現在）。

「経済的な問題にとどまらず、精神的にキツイと思います。ライブハウスがパチンコ屋さんよりも不健全で、不要不急であるかのように扱うのはあまりにもひどいと思います」と宮本さん。

ホテル・旅館

●全日本ホテル旅館協同組合（3月5日）

たつみ前参院議員とともに全日本ホテル旅館協同組合（大阪市）を訪問。同組合は1327店舗が加入しています。市内のビジネスホテルでは売り上げが1割に激減し、3月は歓送迎会が多いのに宴会や会食の利用も減ったこと、ある旅館では3～5月の国内団体客が軒並みキャンセルしていることが紹介されました。3月末オープン予定のビジネスホテルの従業員募集に人が殺到している事例を紹介。「国民が災難に遭っているとき、国は金利0%の融資など支援策を打ち出してほしい」との要望が出されました。

教育・学童

●「健康・安全、学校再開こそ」大教組、大障教から聞き取り 宮本・たつみ・わたなべ各氏（3月12日）

●西淀川区の学童保育所で懇談「体調壊す指導員が増」（3月5日）



写真は一部修正してあります

北山良三元大阪市議とともに大阪市西淀川区の学童保育で懇談・聞き取りしました。同区では大阪市の小中学校一律休校決定をうけ、5か所の学童保育で午前8時から午後7時15分または午後7時半まで開所。狭い部屋に一日中いることもあ

り、とくに雨の日は子どもたちも相当ストレスを感じています。指導員も保育が終日になるなかで「熱があっても休めない」「眠れない」と体調を壊す例が増えています。「普段ダブルワーク（2つの仕事を掛け持ち）している指導員にも負担をかけているので倒れないかと不安」「学童では濃厚接触のリスクも」「（国は）学童の現場がわかっていない」などの声も寄せられました。

行政への申し入れ、聞き取り

●観光への影響 いち早く運輸局から聞き取り（2月28日）



運輸の現場から観光業界に大きな影響が出ているとの声を聞き、たつみ前参院議員らと2月28日、いち早く近畿運輸局から状況を聞き取りました。キャンセルが急増し、単価の下落が大きいこと、直接現場の実情をつかむことが必要だが担当課の体制はたった5人であるなどが報告されました。宮本氏は思い切った予算と体制強化の必要性を指摘しました。

●大阪労働局に「新型コロナ対策急げ」 辰巳・宮本氏ら（3月9日）

●大阪労働局、大阪市長に要望 宮本・辰巳・わたなべ各氏（3月19日）

大阪労働局へは、雇用調整助成金について▽制度を周知徹底すること▽中小企業の助成率を3分の2とせず全額とすることなどを要望。大阪市には、医療体制、6月実施の中学生チャレンジテスト中止などを求めました。